

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
【会社名】	ダイベア株式会社
【英訳名】	DAIBEA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 酒 井 祥 夫
【本店の所在の場所】	大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号
【電話番号】	0725(53)1711番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 藤 原 秀 次
【最寄りの連絡場所】	大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号
【電話番号】	0725(53)1711番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 藤 原 秀 次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第 3 四半期 連結累計期間	第87期 第 3 四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (千円)	19,323,569	17,905,435	25,547,837
経常利益 (千円)	753,146	509,427	932,641
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	476,823	299,086	1,323,098
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,575,561	318,450	1,489,051
純資産額 (千円)	11,205,987	11,289,841	11,118,803
総資産額 (千円)	27,836,032	25,517,404	25,917,800
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.37	17.17	75.94
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.0	42.8	41.5

回次	第86期 第 3 四半期 連結会計期間	第87期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	7.22	5.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ及び親会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、概ね企業収益や雇用情勢が改善するなど、引き続き緩やかな景気回復基調にありましたが、新興国経済の減速等、依然として不安要素を抱えたまま推移致しました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、生産の効率化、品質の向上やお客様のニーズにあった製品の提供につとめてまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は179億5百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

利益面につきましては、原価低減活動や業務改善に取り組みましたが、売上高が減少したこと等により営業利益は4億92百万円（前年同期比24.9%減）、また、前期中に持分法適用会社が吸収合併されたこと等により経常利益は5億9百万円（前年同期比32.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億99百万円（前年同期比37.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は255億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億円の減少となりました。このうち、流動資産の減少（前連結会計年度末比3億2百万円減）は短期貸付金の減少、固定資産の減少（前連結会計年度末比98百万円減）は減価償却によるものがそれぞれ主な要因となっております。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は142億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億71百万円の減少となりました。このうち、流動負債の減少（前連結会計年度末比4億14百万円減）は未払法人税等の減少、固定負債の減少（前連結会計年度末比1億57百万円減）は長期借入金の返済による減少がそれぞれ主な要因となっております。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は112億89百万円となり、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ1億71百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,573,454	17,573,454	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	17,573,454	17,573,454	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	17,573,454	—	2,317,954	—	1,872,005

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 127,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 90,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,184,000	17,183	同上
単元未満株式	普通株式 172,454	—	同上
発行済株式総数	17,573,454	—	—
総株主の議決権	—	17,183	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式319株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイバア株式会社	大阪府和泉市あゆみ野 2丁目8番1号	127,000	—	127,000	0.72
(相互保有株式) 株式会社トーミック	三重県伊賀市外山 200番地	90,000	—	90,000	0.51
計	—	217,000	—	217,000	1.23

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれておりますが、議決権の個数(1個)は「議決権の数」欄に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	719,530	576,851
受取手形及び売掛金	8,394,410	² 9,494,140
商品及び製品	312,232	334,927
仕掛品	1,439,488	1,470,593
原材料及び貯蔵品	251,370	255,877
繰延税金資産	335,552	193,500
短期貸付金	1,900,000	500,000
未収入金	1,099,007	1,306,353
その他	9,703	26,798
貸倒引当金	38,000	38,000
流動資産合計	14,423,295	14,121,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,582,950	2,480,170
機械装置及び運搬具（純額）	4,943,533	4,922,143
工具、器具及び備品（純額）	150,525	137,242
土地	1,873,973	1,873,973
建設仮勘定	224,601	217,037
その他（純額）	90,408	109,479
有形固定資産合計	9,865,992	9,740,047
無形固定資産	4,025	2,772
投資その他の資産		
投資有価証券	486,570	482,958
長期貸付金	23,094	26,579
繰延税金資産	891,900	901,559
その他	237,971	257,495
貸倒引当金	15,050	15,050
投資その他の資産合計	1,624,487	1,653,541
固定資産合計	11,494,504	11,396,361
資産合計	25,917,800	25,517,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,936,014	² 6,538,845
短期借入金	220,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 200,000	¹ 200,000
未払金	577,878	660,980
未払費用	767,050	540,639
未払法人税等	746,188	-
役員賞与引当金	33,500	29,550
未払消費税等	296,285	69,737
その他	53,738	156,799
流動負債合計	8,830,656	8,416,551
固定負債		
長期借入金	¹ 2,500,000	¹ 2,300,000
役員退職慰労引当金	166,932	188,760
退職給付に係る負債	3,218,365	3,224,833
その他	83,044	97,418
固定負債合計	5,968,341	5,811,011
負債合計	14,798,997	14,227,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,317,954	2,317,954
資本剰余金	1,872,174	1,872,174
利益剰余金	6,632,074	6,791,581
自己株式	42,414	43,745
株主資本合計	10,779,789	10,937,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,889	5,705
退職給付に係る調整累計額	33,670	27,226
その他の包括利益累計額合計	26,781	21,521
非支配株主持分	365,795	373,398
純資産合計	11,118,803	11,289,841
負債純資産合計	25,917,800	25,517,404

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	19,323,569	17,905,435
売上原価	17,697,351	16,441,544
売上総利益	1,626,217	1,463,891
販売費及び一般管理費	970,072	971,284
営業利益	656,145	492,607
営業外収益		
持分法による投資利益	77,237	809
保険解約返戻金	-	7,547
その他	32,754	19,442
営業外収益合計	109,991	27,799
営業外費用		
支払利息	11,532	9,955
支払手数料	1,000	1,000
その他	458	22
営業外費用合計	12,990	10,978
経常利益	753,146	509,427
特別利益		
固定資産売却益	205	1,571
投資有価証券売却益	294	-
特別利益合計	499	1,571
特別損失		
減損損失	1,873	4,782
固定資産除却損	16,289	18,306
投資有価証券売却損	2,310	-
特別損失合計	20,473	23,088
税金等調整前四半期純利益	733,172	487,910
法人税、住民税及び事業税	178,513	45,455
法人税等調整額	56,559	129,268
法人税等合計	235,072	174,724
四半期純利益	498,100	313,186
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,276	14,099
親会社株主に帰属する四半期純利益	476,823	299,086

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	498,100	313,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,057,815	140
退職給付に係る調整額	8,336	6,444
持分法適用会社に対する持分相当額	11,308	1,039
その他の包括利益合計	1,077,461	5,264
四半期包括利益	1,575,561	318,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,554,418	304,346
非支配株主に係る四半期包括利益	21,142	14,103

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 シンジケートローン契約の残高は次のとおりであり、下記の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
シンジケートローン契約残高	2,700,000千円	2,500,000千円

(財務制限条項)

各連結会計年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前に終了した連結会計年度末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること、および連結損益計算書の経常損益を2期連続で損失としないこと。

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形及び売掛金	-	1,016千円
支払手形及び買掛金	-	20,846千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	1,007,247千円	991,091千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	52,361	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	69,806	4.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	69,795	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	69,784	4.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、軸受製造並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27.37円	17.17円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	476,823	299,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	476,823	299,086
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,423	17,417

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年10月29日開催の取締役会において第87期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額 69,784千円
1株当たり中間配当金 4.00円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2 月10日

ダイバア株式会社
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 篤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶 田 明 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイバア株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイバア株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。